

別記様式

都市計画法第53条に関する申告書				1. 提出 年月日		年 月 日	
2. 建築主の氏名 および住所		氏 名		住 所		〒	
3. 建築物の敷地の 所在および地番		〒276- 八千代市					
4. 連絡先住所氏名 電 話 番 号		〒 氏名 () 電話 ()					
5. 主要部の 構造	A 木造	6. 建築の 区分	A 新 築	7. 敷地面積	m ²		
	B 鉄骨造		B 改 築		m ²		
	C コンクリートブロック造		C 増 築		m ²		
	D その他()		D 移 転		m ²		
10. 都市計画施設の区域 内に含まれているか	A 敷地および建築物ともに含まれていない。		11. 市街地開発事業の施行 区域内に含まれているか	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 都市計画施設名 ()			B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 市街地開発事業名 ()			
	C 敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 ()			C 敷地および建築物ともに含まれている。 市街地開発事業名 ()			
12. 10-Cまたは11-Cに該当している場合当該建築行為の内容		A 都市計画事業の施行として行う行為。 B 都市計画法施行令第37条で定める行為。 C 非常災害のため必要な応急措置として行う行為。 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為。 E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為。 F 都市計画法第53条第2項で定める行為。 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為。 H 上記以外の行為。					
確 認 欄	ア 10-A, B又は11-A, B → 都市計画法第53条の規定に無関係。 イ 12-A, B, C, D, E → 別途都市計画法第53条に関する知事又は市長の証明を受ける必要がある。 ウ 12-F → 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である。 エ 12-G → 都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しない。 オ 12-H → 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある。						
	担 当		都第53条許可済		備 考		
		年 月 日		<input type="checkbox"/> 都第58の2(済・未) <input type="checkbox"/> 土第76条(済・未)			

< 記載上の注意 >

1. この申告書は、建築しようとする建築物が、都市計画法第53条の規定について支障がないか否かを確認するものです。12-A, B, C, D, Eに該当する場合は、別途証明書が必要であり、12-Fに該当する場合は、別途協議が必要であり、12-Hに該当する場合は、別途許可が必要です。

2. この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。

3.  の欄内は記載しないで下さい。

4. 5, 6, 10及び11の欄は、該当する番号または記号を○印で囲んで下さい。

5. 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地開発事業名の記載は次の例によって下さい。

(例) 都市計画施設名
(都市計画道路○○○号線)
(都市計画公園第○○○号○○公園)
市街地開発事業名
(都市計画○○土地区画整理事業)

6. 原則として位置図は、都市図(1/2, 500)を添付して下さい。

ただし、都市計画施設及び市街地開発事業の区域が確認できるものであり、かつ縮尺が1/2, 500よりも詳細なものであれば、位置図として使用できます。

7. 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、位置図の他に計画線を入れた縮尺が1/500以上の配置図(浄化槽を設置する場合には浄化槽の位置も表示)を各1部提出して下さい。

8. 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、増築面積と既存面積の合計も記載して下さい。

9. 提出部数

正・副本, 各1部を提出して下さい。